

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第70期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営本部長 吉友 高俊 則

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営本部長 吉友 高俊 則

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	24,182,100	23,494,375	24,199,308	23,556,718	23,283,982
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,269,078	533,694	834,547	101,147	△ 88,747
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	68,644	△ 97,423	405,584	△ 18,740	△ 667,418
純資産額 (千円)	18,570,373	18,429,011	17,930,911	16,693,527	15,512,587
総資産額 (千円)	27,191,577	25,432,584	25,554,934	23,350,109	22,754,933
1株当たり純資産額 (円)	2,641.45	2,625.33	2,670.64	2,770.82	2,574.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	5.65	△ 15.85	59.15	△ 2.87	△ 110.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	58.28	—	—
自己資本比率 (%)	68.3	72.5	70.2	71.5	68.2
自己資本利益率 (%)	0.4	—	2.2	—	—
株価収益率 (倍)	246.0	—	25.1	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,182,505	△ 818,865	1,396,986	210,177	675,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,695	△ 215,180	△ 134,958	△ 479,559	△ 458,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 503,762	△ 677,548	△ 838,591	△ 1,006,473	△ 318,835
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,637,517	4,925,923	5,349,358	4,073,503	3,971,858
従業員数 (名)	653	620	623	639	644
(外、平均臨時雇用者数)	(264)	(283)	(336)	(375)	(388)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期、第69期及び第70期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第67期、第69期及び第70期に係る自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	23,515,685	22,632,329	23,297,071	22,620,083	22,479,196
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,239,699	639,459	822,729	124,313	△ 142,889
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	53,062	21,439	329,177	△ 133,897	△ 645,893
資本金 (千円)	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500
発行済株式総数 (株)	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000
純資産額 (千円)	18,325,891	18,303,976	17,732,633	16,380,640	15,221,398
総資産額 (千円)	26,840,859	25,081,688	24,548,309	22,537,130	21,965,591
1株当たり純資産額 (円)	2,606.90	2,607.76	2,641.11	2,718.88	2,526.55
1株当たり配当額 (円)	35.00	40.00	60.00	50.00	40.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(25.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	3.71	1.35	48.00	△ 20.49	△ 107.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	1.31	47.30	—	—
自己資本比率 (%)	68.3	73.0	72.2	72.7	69.3
自己資本利益率 (%)	0.3	0.1	1.8	—	—
株価収益率 (倍)	374.5	1,285.1	30.9	—	—
配当性向 (%)	943.4	2,973.1	125.0	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	613 (245)	566 (258)	442 (162)	460 (182)	467 (198)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期及び第70期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第69期及び第70期に係る自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	内容
昭和26年6月	各種照明器具の製造及び販売を目的として㈱大山金属製作所を東京都三鷹市に設立、同時に三鷹工場を設置し蛍光灯照明器具の製造・販売を開始。
昭和31年7月	商号を大山電機工業㈱に変更。
昭和36年10月	東京都西多摩郡羽村町(現・東京都羽村市)に羽村工場を開設。
昭和39年4月	会社更生手続開始の申立。
6月	会社更生手続開始決定。
昭和41年7月	東京都三鷹市に㈱朝日照明(連結子会社：朝日照明硝子㈱)を設立。
9月	会社更生計画認可決定。
昭和43年8月	東京都葛飾区に㈱京葉照明(現・連結子会社：㈱日本ライティング)を設立。
昭和46年4月	福岡県福岡市に九州オオヤマ販売㈱(連結子会社：オーデリック貿易㈱)を設立。
10月	会社更生手続終結決定。
昭和48年11月	商号をオーヤマ照明㈱に変更。
昭和49年7月	東京都杉並区に本社事務所を設置。
昭和55年4月	大阪府東大阪市に大阪商品センターを開設。
10月	東京都墨田区に㈱アイデック(非連結子会社：㈱東京照明)を設立。
昭和61年10月	山形県東根市に山形物流センターを開設。
平成2年8月	大阪商品センターを兵庫県西宮市に移転し、西宮物流センターに改称。
平成4年2月	山形オーヤマ照明㈱を吸収合併し、山形工場を設置。
平成5年9月	オー・エル・シー・ローデック㈱(非連結子会社)を買収。
平成7年4月	㈱オーヤマデザイン研究所及びオーヤマ通商㈱を吸収合併。
平成8年1月	商号をオーデリック㈱に変更。
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年5月	三鷹工場を廃止。
9月	山形工場IS09001認証を取得。
平成11年7月	現在地(東京都杉並区)に本店移転。
平成12年3月	山形工場IS014001認証を取得。
平成13年4月	朝日照明硝子㈱はオーデリック貿易㈱を吸収合併し、商号をオーデリック貿易㈱(現・連結子会社)に変更。
平成14年4月	㈱日本ライティングは㈱東京照明を吸収合併。
5月	羽村工場IS09001認証を取得。
平成15年2月	羽村工場IS014001認証を取得。
平成16年12月	㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	アルモテクノス㈱(現・連結子会社)を買収。
平成18年4月	山形県東根市に山形オーデリック㈱(現・連結子会社)を設立。
平成19年3月	オー・エル・シー・ローデック㈱清算結了。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、オーデリック貿易㈱が外国製照明器具及び部品の輸入を行うとともに、照明器具用部品の製造を行い、当社に供給しております。またアルモテクノス㈱は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

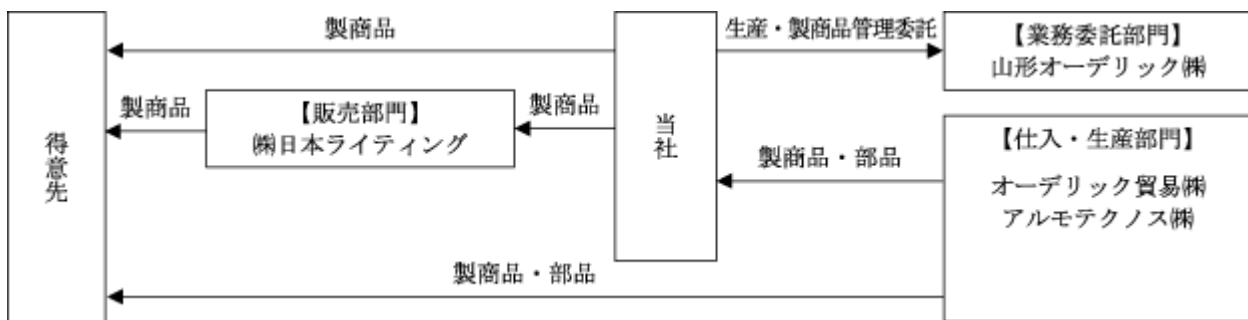
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び㈱日本ライティングが行っております。

(業務委託部門)

当社製品の製造及び製商品管理業務は、その一部を山形オーデリック㈱が当社から委託を受け、行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱日本ライティング	東京都 杉並区	32,100	各種照明器具の販売	100.0	—	当社の照明器具を販売している。 役員の兼任 3名 出向者 2名
オーデリック貿易㈱ (注)1	東京都 羽村市	42,000	各種照明器具の輸入及び製造・照明器具用部品その他の輸入及び製造	100.0	—	当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 3名 出向者 11名
アルモテクノス㈱	滋賀県 栗東市	20,700	蛍光灯インバータユニット、LED照明ユニット他の開発・製造・販売	97.8	—	当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 3名
山形オーデリック㈱	山形県 東根市	10,000	各種照明器具の製造請負・保管、配送業務	100.0	—	当社の照明器具の製造及び製商品管理を行っている。 役員の兼任 4名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記の連結子会社は全て売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
販売部門	385 (154)
生産部門	184 (219)
開発部門	48 (4)
管理部門	27 (11)
合計	644 (388)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
467 (198)	41.8	18.2	6,274

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、当社のみならず労働組合があり、全国一般東京一般労働組合オーデリック分会と称し、上部団体は日本労働組合総連合会であります。組合員数は平成21年3月31日現在18名であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカの金融危機に端を発した世界的な金融、経済不安の影響を受け、急速に景気の悪化が進みました。

企業収益減少の影響で設備投資が低迷したことに加え、当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資においても、景気の後退による雇用環境の悪化などにより投資への意欲が低下いたしました。改正建築基準法の影響で大幅な減少となった平成19年度の新設住宅着工戸数1,035千戸に対していったんは回復の兆しが見えたものの、年末以降は再び前年実績を下回る状況となり、平成20年度の新設住宅着工戸数が1,039千戸とわずか0.3%の増加にとどまったことで、引き続き大変厳しい経営環境となりました。

当企業グループにおいては、地球環境保護への意識が高まる中、エネルギー消費効率の良いLED照明器具をはじめとする新製品を多数発売し、積極的に拡販を図ってまいりましたが、住宅ほか建設投資の低迷の影響を受けた結果、売上高は23,283百万円と前年同期に比べ1.2%の減収となりました。

損益面では減収による売上総利益の減少のほか、市場競争の激化や原材料価格の高騰により売上原価率が上昇したことで、営業損失118百万円（前年同期 営業利益78百万円）、経常損失は88百万円（前年同期 経常利益101百万円）となりました。また、当社及び連結子会社が計上しておりました繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当社及び一部の連結子会社の繰延税金資産を取崩すこととし、法人税等調整額を484百万円計上したことにより、当期純損失は667百万円（前年同期 当期純損失18百万円）となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従いまして、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

① 白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、地球温暖化防止の観点から白熱灯から蛍光灯やLED器具への切り替わりが進み、当企業グループにおきましても白熱灯照明器具の取り扱いを縮小してまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ13.1%減の6,235百万円となりました。

② 蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、上述の通り白熱灯照明器具からのシフトが進みました。特にダウンライトは電球形蛍光灯を搭載したタイプが大幅に伸長しましたが、建設投資の低迷から全体としては大幅な増収までには至りませんでした。

この結果、売上高は前年同期に比べ2.4%増の12,884百万円となりました。

③ 高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、省エネ・防犯に効果のあるセンサユニット、消防法の改正により設置が義務付けられた住宅用火災警報器の販売が好調であったほか、LED照明器具の販売が大きく伸長いたしました。

特にLED照明器具につきましては、平成20年6月に多数の新製品を発売するとともに10月、11月にもLEDダウンライトシリーズを発売し、積極展開を進めました。

この結果、売上高は前年同期に比べ9.7%増の4,164百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により675百万円増加し、投資活動により458百万円減少し、財務活動により318百万円減少いたしました。

この結果、資金は101百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は3,971百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は675百万円(前年同期比221.3%増)となりました。この主な要因は、減価償却費649百万円及び売上債権の減少358百万円と仕入債務の増加445百万円による資金の増加に対し、景気後退による売上悪化により、たな卸資産が611百万円増加したこと等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は458百万円(前年同期比4.5%減)となりました。この主な要因は、金型等の有形固定資産の取得による支出388百万円及び人事給与システム導入等の無形固定資産の取得による支出73百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は318百万円(前年同期比68.3%減)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出301百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	3,812,539	△17.7
蛍光灯照明器具	10,542,613	0.4
高圧放電灯照明器具・その他	1,651,364	13.9
計	16,006,518	△3.5

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	3,466,948	△12.4
蛍光灯照明器具	2,492,246	18.1
高圧放電灯照明器具・その他	3,049,346	3.1
計	9,008,542	△0.2

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	6,235,671	△13.1
蛍光灯照明器具	12,884,299	2.4
高圧放電灯照明器具・その他	4,164,010	9.7
計	23,283,982	△1.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、各種照明器具の中でも住宅用照明器具及び店舗用照明器具の分野に注力してまいりましたが、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおいては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に、新設住宅着工戸数が減少していくことへの対応は極めて重要な経営課題であります。

住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、当企業グループは、持家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、顧客ニーズへの対応に努めてまいります。同様に、高いデザイン性と機能が要求される店舗用照明器具分野にも、積極的な新製品投入と営業推進活動を展開してまいります。

また、地球温暖化防止に向けた、省エネルギー性に優れた製品開発の推進は当企業グループの責務であると考えており、消費電力の少ないLED照明器具の開発強化、高効率型蛍光灯照明器具等の普及促進に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当企業グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 照明器具製造販売のみの単一事業

照明器具業界は、自社またはグループ内にランプ製造部門を持つ大手電機メーカー系列の企業と専ら各種照明器具の製造販売を行う専門メーカーとで構成されております。住宅・施設・店舗・屋外といった用途別に大別した各社の出荷内容につきましては、最大手企業を除き、それぞれの得意分野に集中する傾向が見られ、業界内ではある程度の棲み分けができております。

当企業グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、専門メーカーによる豊富な品揃えに優位性があると考えられますが、今後、照明器具市場が建築様式の変化により多様なデザインを必要としなくなった場合、また、これに伴い低価格帯の照明器具のみの市場となった場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 新設住宅着工戸数の変動

当企業グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しております。少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に新設住宅着工戸数が減少していくことが想定されており、これへの対応は極めて重要な経営課題の一つであります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数が激減した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(3) 製品の欠陥

当企業グループでは、厳正な品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく将来重大な市場クレーム等が発生しないという保証はありません。大規模な市場クレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、訴訟問題や多額のコスト負担に加え、社会的信用に重大な影響を与え、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(4) 原材料の仕入価格の大幅な変動

原油価格の高騰等に伴う各種原材料の需要逼迫により、各種原材料の仕入価格値上がりが昨年まで続いておりましたが、こうした原材料価格の大幅な変動は、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(5) 外国為替の変動

当企業グループでは、中国をはじめとする海外からの部材調達を拡大する傾向にあります。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(6) 大規模災害の発生

当企業グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

人々の価値観が「量」から「質」へシフトする中、当企業グループは、「あかりによる快適さの追求」と「地球環境との共生」を重要なテーマとした、質の高い照明器具開発を事業の機軸としております。

研究開発活動につきましては、当社の開発本部及び連結子会社であるアルモテクノス株式会社の開発部門が担当しております。これらの研究開発部門は相互に連携、連動しながら新技術・新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、633百万円であります。

当連結会計年度中の研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(1) LED搭載照明器具

省エネ効果の高い光源として注目されているLED搭載の照明器具をあらゆる空間に活用していただくために、ダウンライトを多数開発したほか、ペンダントライト、ブラケットライト、ベースライト、また各種エクステリアライトなど空間全体をプランニングできるよう、品揃えを強化いたしました。

業界最高水準の高効率製品を揃えたハイパワーダウンライトは、白熱灯100Wタイプ、60Wタイプ、50Wタイプのそれぞれに完全置き換えが可能となり、目的による選択が可能で多くのバリエーションを揃えました。

空間における主照明にもハイパワーLEDを採用し、直管蛍光灯に匹敵するパワーを持つLEDベースライトを開発いたしました。セードは天井にも光がまわる特殊な断面設計とし、金具と本体との取付をワンタッチで行う高い施工性も実現しました。

(2) 高効率Hf蛍光灯ベースライト

業務分野の省エネに貢献する高効率Hf蛍光灯ベースライトの品揃えを増やしました。

(3) フラットランプペンダント

インバータ内蔵のフラットタイプ長寿命コンパクト蛍光灯を使用した小型ペンダントライトシリーズを開発いたしました。葉の上できらめく露をイメージしたデザインシリーズ「Dew Drop」、内側をフロスト加工したソリッドなクリスタルガラスセードの「Icy」、ランプと本体が一体となったフォルムの「Muffin」の3シリーズを展開しています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当企業グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期と比べ1.2%減の23,283百万円となりました。これは、当企業グループの業績に大きな影響を与える新設住宅着工戸数が、平成19年度に引き続き低迷し、非居住用建築物着工も前年を下回る実績となったこと等によるものです。

こうした状況の中、省エネ照明として注目されているLED照明器具は大幅に伸長いたしました。

② 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前年同期と比べ1.7%減の8,520百万円となりました。これは、売上高の減少に加え、原材料価格の高騰、市場競争の激化により売上原価率が上昇したことによるものです。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、8,639百万円と前年同期と比べ50百万円増加いたしました。これは、展示会の開催、出展費用増に伴う広告宣伝費の増加等によるものです。

④ 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、前年同期と比べ14百万円増加し68百万円となりました。これは受取配当金や受取賃借料の増加等によるものです。

また営業外費用は、前年同期と比べ7百万円増加し38百万円となりました。これは投資事業組合運用損やデリバティブ評価損の増加等によるものです。

⑤ 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、前年同期と比べ555百万円減少し2百万円となりました。これは、前連結会計年度において退職給付制度一部終了益545百万円を計上したこと等によるものです。

また特別損失は、前年同期と比べ364百万円減少し14百万円となりました。これは、前連結会計年度においてソフトウェア除却損71百万円、のれん償却額108百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額94百万円、過年度退職給付費用23百万円を計上したこと等によるものです。

⑥ 当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は、前年同期と比べ648百万円増加し667百万円となりました。これは、当社及び連結子会社が計上しておりました繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当社及び一部の連結子会社の繰延税金資産を取崩すこととし、法人税等調整額を484百万円計上したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前年同期と比べ595百万円減少し22,754百万円となりました。これは、商品及び製品の増加に対して、受取手形及び売掛金や減価償却費による有形固定資産の減少に加え投資有価証券の市場価格低下による減少等によるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、支払手形及び買掛金の増加等により、前年同期と比べ585百万円増加し7,242百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、当期純損失の計上及び剰余金の配当等により、前年同期と比べ1,180百万円減少し15,512百万円となりました。この結果、当連結会計年度における自己資本比率は前年同期と比べ、3.3ポイント悪化し68.2%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの業績は、住宅投資を主とした建設投資に大きく影響を受けますので、「4 事業等のリスク」に記載のとおり、新設住宅着工戸数の変動は、当企業グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

わが国の景気は最悪期を脱したと言われているものの、年明けからの新設住宅着工戸数が前年実績を大きく割り込んでいる状況の中、当面は非常に厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境の中、当企業グループにおいては、省エネ効果の高い高効率型蛍光灯照明器具やLED照明器具などの積極提案によってリニューアル需要の深耕に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額472百万円で、主なものは新製品開発等に伴う金型の取得167百万円及び基幹システムハードウェアのリース資産79百万円及び業務の効率化に伴う人事給与ソフトウェア等の入替えによる投資68百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山形工場 (山形県東根市)	住宅用蛍光灯照明器具・施設用蛍光灯照明器具	生産設備	597,559	176,217	453,209 (52,457.68)	4,796	161,293	1,393,076	—
羽村工場 (東京都羽村市)	和風照明器具・施設用蛍光灯照明器具・小型白熱灯照明器具	生産設備	607,729	1,138	93,159 (7,804.74)	—	26,504	728,532	37
本社 (東京都杉並区)	管理統括業務	その他設備	729,611	12,743	383,778 (2,318.94) [3,371.98]	66,065	70,501	1,262,700	165
山形物流センター (山形県東根市)	配送管理	その他設備	2,045,369	5,366	340,978 (32,866.02)	—	1,531	2,393,246	—
西宮物流センター (兵庫県西宮市)	配送管理	その他設備	384,227	—	545,000 (8,049.96)	—	531	929,758	5
営業所 (山形県山形市他)	販売業務	その他設備	102,324	12	96,228 (2,324.54) [312.06]	—	9,952	208,517	260
社宅・保養所 その他 (東京都府中市他)	福利厚生	その他設備	82,455	—	127,665 (1,536.77) [101.49]	—	63	210,184	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 [] 内は、賃借中のもので、外数で表示しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都杉並区)	工具器具備品	一式	36～84ヶ月	14,418	22,775

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	生産本部 (東京都杉並区)	金型	130,000	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	—
	東京東営業所 (東京都墨田区)	事務所	70,000	—	自己資金	平成21年10月	平成22年3月	—
	山形工場 (山形県東根市)	圧空成形 機	55,000	—	自己資金	平成21年7月	平成21年7月	軽微

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	600個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	600,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,203円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額	発行価格 1,203円 資本金組入額 602円	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役の地位にあることを要する。	同左
	② 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
	③ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月23日	△299,000	7,611,000	—	3,105,500	—	2,890,655

(注) 利益により取得した自己株式の取得分299,000株を消却したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	15	142	7	1	1,802	1,978	—
所有株式数(単元)	—	7,708	1,471	13,622	1,935	5	51,278	76,019	9,100
所有株式数の割合(%)	—	10.13	1.93	17.93	2.54	0.01	67.46	100.00	—

(注) 自己株式 1,586,419株は、「個人その他」に15,864単元及び「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番3号	625	8.21
伊藤雅人	東京都杉並区	580	7.63
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	470	6.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	242	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	2.63
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	181	2.38
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	171	2.25
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	150	1.97
石川良江	東京都三鷹市	129	1.71
計	—	2,916	38.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,586,419株(20.84%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,500	60,155	—
単元未満株式	普通株式 9,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000	—	—
総株主の議決権	—	60,155	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,400	—	1,586,400	20.84
計	—	1,586,400	—	1,586,400	20.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第65期定時株主総会終了時に在任の当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日第65期定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の数	600個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,203円
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役の地位にあることを要する。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 ③ その他の条件については、取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって以下の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額に付与株数を乗じた額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値、または発行日に先立つ日本証券業協会の公表する直近営業日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い額に1.03を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行う時は、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

前記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	186	132,778
当期間における取得自己株式	93	50,268

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,586,419	—	1,586,512	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うこととしております。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期につきましては損失を計上することとなりましたが、期末配当金は上記の方針に基づき、1株につき20円の配当を実施することを決定いたしました。これにより中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき40円となりました。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	120,492	20.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	120,491	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,370) 1,500	2,265	1,730	1,530	918
最低(円)	(990) 1,190	1,568	1,143	789	475

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第66期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	751	595	550	553	525	600
最低(円)	490	510	501	480	475	482

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	伊藤 雅人	昭和29年9月12日生	昭和54年4月 昭和60年11月 平成5年4月 平成9年12月 平成10年9月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 当社取締役就任 当社生産本部副本部長兼山形工場長 当社常務取締役就任、市販営業本部副本部長 当社代表取締役社長就任(現任)、朝日照明硝子(株)(現 オーデリック貿易(株))代表取締役社長就任(現任) 当社生産開発本部長 当社営業本部長 当社照明事業本部長 山形オーデリック(株)代表取締役社長就任(現任) 当社営業本部長(現任)	(注)2	580
専務取締役	経営本部長	吉友高 俊 則	昭和24年6月20日生	昭和50年3月 平成3年8月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営改革推進部次長 当社経営企画部長 当社取締役就任、経営本部副本部長 当社経営本部長(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役	開発本部長	大山 博成	昭和20年11月13日生	昭和45年4月 平成元年12月 平成9年12月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社開発部長 当社技術部長 当社開発技術部長 当社開発本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	8
取締役	営業本部 副本部長 西日本担当兼 中部営業部統括 ゼネラルマネ ージャー	細 洸 芳 春	昭和26年2月11日生	昭和47年4月 平成2年4月 平成15年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社東京支店長 当社第7営業部統括ゼネラルマネージャー 当社営業本部長 当社取締役就任(現任) 当社営業本部副本部長 西日本担当兼中部営業部統括ゼネラルマネージャー(現任)	(注)2	1
取締役	生産本部長 兼山形工場長	坪 沼 良 彦	昭和31年2月19日生	昭和55年4月 平成12年3月 平成18年4月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社羽村工場長 当社山形工場長(現任) 当社生産本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役	営業本部 副本部長 東日本担当兼 首都圏第3営業 部統括ゼネ ラルマネー ジャー	釣 崎 道 夫	昭和24年3月15日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社福岡支店長 当社第3営業部統括ゼネラルマネージャー 当社営業本部副本部長 東日本担当兼首都圏第3営業部統括ゼネラルマネージャー(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹村 邦樹	昭和26年9月8日生	昭和52年8月 平成11年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		酒井 繁	昭和12年11月27日生	昭和42年8月 平成14年11月 平成16年6月	公認会計士登録 酒井繁会計事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		原田 忠昭	昭和18年5月19日生	昭和46年9月 昭和58年10月 平成18年6月	公認会計士登録 公認会計士・税理士 原田忠昭事 務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計							612

- (注) 1 監査役酒井繁、原田忠昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の伊藤雅人、吉友高俊則、大山博成、細渕芳春、坪沼良彦及び釣崎道夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の竹村邦樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の酒井繁の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の原田忠昭の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「あかり」を通じて豊かな生活文化の創造に貢献していくことを企業理念とし、顧客価値、従業員価値、株主価値を高めていくことを目指しております。これを実現するための迅速かつ的確な経営情報の把握と機動的な意思決定を可能とする経営体制の確立並びに透明性を確保するためのチェック機能の充実及びアカウンタビリティの向上をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は期末日(平成21年3月31日)現在、監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施するほか、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視・監査しております。

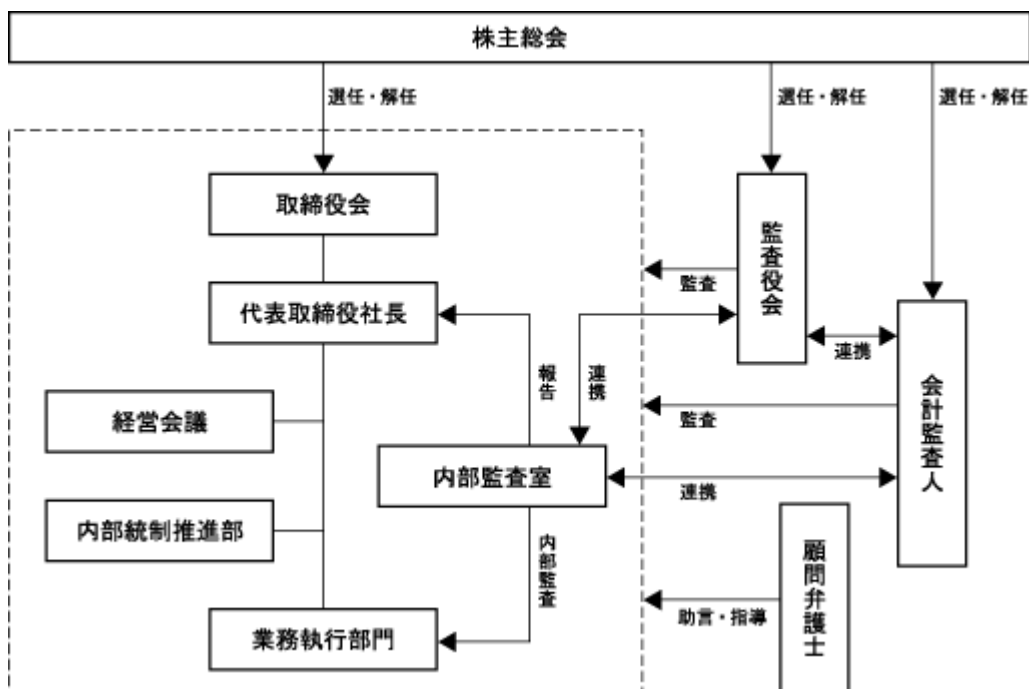
取締役会は期末日(平成21年3月31日)現在、取締役6名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。

取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであり、原則として毎月1回開催しております。また、定例の取締役会のほか、社長を議長として経営会議を設置し、迅速な経営判断をサポートする体制となっております。

経営会議につきましては、販売、管理等の部門責任者も加えて構成され、原則として毎月1回開催しており、経営戦略、事業計画の進捗状況等を審議し、決定するとともに、各部門から報告される重要事項について検討いたします。ここでの議案のうち取締役会規程に定められた付議すべき重要事項については、取締役会に提案されます。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、平成20年4月に、内部統制システムの整備・運用に関する組織として「内部統制推進部」を設置し、整備・改善を進めるとともに、内部監査室と協力し内部統制の評価を行っております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室(1名)が担当しており、年度監査計画あるいは社長特命により、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名によって行っており、このうち2名は、会計の専門家である社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及びその他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況、取締役会の意思決定等について監査しております。また、各監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。

ホ 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 戸塚輝夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 伊藤恭治	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引等の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づき運用を行っております。各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うとともに、内部統制推進部を中心とする内部統制推進委員会にて全社的なリスクを網羅的に管理することとしており、必要に応じて経営会議及び取締役会に報告を行ない、審議の上、適切な対応を決定し実施しております。

③ 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

地位	人数	報酬等の総額
取締役	6名	131,059千円
監査役	4名	12,802千円
合計	10名	143,862千円

- (注) 1 監査役の報酬等の総額には、社外監査役2名3,980千円の報酬が含まれております。
2 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額10名9,843千円(取締役8,921千円、監査役922千円)を含んでおります。
3 上記支給額のほか、平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対し、1,720千円支給しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の職務の執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項及び第427条第1項の規定により、平成20年6月27日開催の第69期定時株主総会において定款の一部を変更し、取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を設けております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額を限度としております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬等について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第68期連結会計年度の連結財務諸表及び第68期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第69期連結会計年度の連結財務諸表及び第69期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,374,506	4,272,858
受取手形及び売掛金	4,501,431	4,142,711
たな卸資産	3,901,718	—
商品及び製品	—	3,835,841
仕掛品	—	179,334
原材料及び貯蔵品	—	498,497
繰延税金資産	185,139	40,124
その他	287,469	260,764
貸倒引当金	△5,737	△5,100
流動資産合計	13,244,528	13,225,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,761,798	※1 10,814,194
減価償却累計額	△5,846,200	△6,145,628
建物及び構築物（純額）	4,915,598	4,668,566
機械装置及び運搬具	2,037,282	2,042,970
減価償却累計額	△1,794,558	△1,841,100
機械装置及び運搬具（純額）	242,724	201,869
土地	※1 2,098,147	※1 2,098,147
リース資産	—	85,078
減価償却累計額	—	△13,478
リース資産（純額）	—	71,599
建設仮勘定	40,285	269
その他	2,694,480	2,810,740
減価償却累計額	△2,395,243	△2,537,061
その他（純額）	299,236	273,678
有形固定資産合計	7,595,991	7,314,131
無形固定資産		
その他	1,099,676	1,155,279
無形固定資産合計	1,099,676	1,155,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,024,758	750,696
繰延税金資産	124,839	56,124
その他	266,859	258,982
貸倒引当金	△6,544	△5,312
投資その他の資産合計	1,409,913	1,060,491
固定資産合計	10,105,581	9,529,902
資産合計	23,350,109	22,754,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,054,265	4,503,415
短期借入金	※1 11,124	※1 4,960
リース債務	—	17,866
未払法人税等	50,789	79,614
賞与引当金	294,370	279,997
役員賞与引当金	2,000	—
その他	1,059,914	811,268
流動負債合計	5,472,463	5,697,122
固定負債		
長期借入金	※1 33,805	※1 36,914
リース債務	—	57,312
繰延税金負債	—	231,359
退職給付引当金	293,988	309,055
役員退職慰労引当金	108,598	117,503
その他	747,727	793,078
固定負債合計	1,184,119	1,545,223
負債合計	6,656,582	7,242,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,973,556	11,004,902
自己株式	△1,393,033	△1,393,166
株主資本合計	16,576,678	15,607,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,849	△95,303
評価・換算差額等合計	116,849	△95,303
純資産合計	16,693,527	15,512,587
負債純資産合計	23,350,109	22,754,933

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	23,556,718	23,283,982
売上原価	14,890,073	14,763,729
売上総利益	8,666,644	8,520,252
販売費及び一般管理費	※1 8,588,200	※1 8,639,085
営業利益又は営業損失(△)	78,444	△118,832
営業外収益		
受取利息	6,947	7,294
受取配当金	22,348	26,455
受取賃貸料	4,560	9,866
その他	20,186	25,298
営業外収益合計	54,042	68,913
営業外費用		
支払利息	9,174	8,556
投資事業組合運用損	1,906	4,979
デリバティブ評価損	10,010	15,484
その他	10,249	9,807
営業外費用合計	31,340	38,828
経常利益又は経常損失(△)	101,147	△88,747
特別利益		
投資有価証券売却益	10,214	1,664
貸倒引当金戻入額	2,410	409
退職給付制度一部終了益	545,363	—
特別利益合計	557,988	2,073
特別損失		
固定資産売却損	※2 7,489	—
固定資産除却損	※3 80,946	※3 9,373
投資有価証券評価損	46,298	104
のれん償却額	108,869	—
リース解約損	17,303	—
減損損失	—	※4 4,743
過年度退職給付費用	※5 23,282	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	94,865	—
特別損失合計	379,054	14,221
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	280,081	△100,894
法人税、住民税及び事業税	64,444	82,472
法人税等調整額	234,377	484,050
法人税等合計	298,822	566,522
当期純損失(△)	△18,740	△667,418

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
前期末残高	12,361,570	11,973,556
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235
当期純損失(△)	△18,740	△667,418
当期変動額合計	△388,014	△968,653
当期末残高	11,973,556	11,004,902
自己株式		
前期末残高	△775,347	△1,393,033
当期変動額		
自己株式の取得	△617,685	△132
当期変動額合計	△617,685	△132
当期末残高	△1,393,033	△1,393,166
株主資本合計		
前期末残高	17,582,378	16,576,678
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235
当期純損失(△)	△18,740	△667,418
自己株式の取得	△617,685	△132
当期変動額合計	△1,005,700	△968,786
当期末残高	16,576,678	15,607,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	348,532	116,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,683	△212,152
当期変動額合計	△231,683	△212,152
当期末残高	116,849	△95,303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	348,532	116,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,683	△212,152
当期変動額合計	△231,683	△212,152
当期末残高	116,849	△95,303
純資産合計		
前期末残高	17,930,911	16,693,527
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235
当期純損失（△）	△18,740	△667,418
自己株式の取得	△617,685	△132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,683	△212,152
当期変動額合計	△1,237,383	△1,180,939
当期末残高	16,693,527	15,512,587

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	280,081	△100,894
減価償却費	614,897	649,464
減損損失	—	4,743
のれん償却額	163,303	—
受取利息及び受取配当金	△29,295	△33,749
支払利息	9,174	8,556
固定資産売却損益(△は益)	7,489	—
固定資産除却損	80,946	9,373
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,214	△1,664
投資有価証券評価損益(△は益)	46,298	104
デリバティブ評価損益(△は益)	10,010	15,484
売上債権の増減額(△は増加)	689,407	358,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△520,182	△611,954
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,183	△1,868
仕入債務の増減額(△は減少)	194,234	445,217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,177,058	15,066
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△2,000
その他	141,182	△59,386
小計	463,090	695,212
利息及び配当金の受取額	29,192	33,629
利息の支払額	△9,079	△1,932
法人税等の支払額	△273,026	△51,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,177	675,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,002
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△234,768	△388,577
無形固定資産の取得による支出	—	△73,635
投資有価証券の取得による支出	△554,185	—
投資有価証券の売却による収入	308,130	1,664
その他	1,264	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,559	△458,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△7,500	—
長期借入れによる収入	—	43,000
長期借入金の返済による支出	△12,182	△46,055
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△14,067
配当金の支払額	△369,105	△301,579
自己株式の取得による支出	△617,685	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,006,473	△318,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,275,855	△101,644
現金及び現金同等物の期首残高	5,349,358	4,073,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,073,503	※1 3,971,858

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ 山形オーデリック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が6,452千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、6,452千円それぞれ増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、売上総利益が7,535千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,765千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が23,454千円、営業利益が31,767千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,930千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p>	建物 (建物附属設備を除く)	3年～50年	機械装置	2年～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2年～9年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更に伴い、売上総利益が15,295千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、19,072千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物 (建物附属設備を除く)	3年～50年	機械装置	2年～9年
建物 (建物附属設備を除く)	3年～50年								
機械装置	2年～17年								
建物 (建物附属設備を除く)	3年～50年								
機械装置	2年～9年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成19年4月1日より従来の退職給付制度を改定し新たに退職一時金制度及び確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として545,363千円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 なお、当連結会計年度については、支給見込額がありませんので計上していません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額13,733千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額94,865千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は13,733千円、税金等調整前当期純利益は108,598千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に71,599千円計上されております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,273,172千円、159,322千円、469,223千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">58,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,413千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,922千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,002千円	建物	25,282千円	土地	58,128千円	計	84,413千円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	2,916千円	長期借入金	16,006千円	計	18,922千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">58,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,425千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,210千円</td> </tr> </table>	建物	24,297千円	土地	58,128千円	計	82,425千円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	長期借入金	36,914千円	計	41,210千円
定期預金	1,002千円																										
建物	25,282千円																										
土地	58,128千円																										
計	84,413千円																										
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	2,916千円																										
長期借入金	16,006千円																										
計	18,922千円																										
建物	24,297千円																										
土地	58,128千円																										
計	82,425千円																										
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円																										
長期借入金	36,914千円																										
計	41,210千円																										
<p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">29,194千円</td> </tr> </table>	従業員	29,194千円	<p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">23,232千円</td> </tr> </table>	従業員	23,232千円																						
従業員	29,194千円																										
従業員	23,232千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,384,238千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">697,672千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,837,813千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">267,044千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">402,934千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229,863千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160,106千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,733千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">499,502千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">292,601千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">259,967千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は625,034千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,384,238千円	広告宣伝費	697,672千円	給料及び諸手当	2,837,813千円	業務委託費	267,044千円	賞与	402,934千円	賞与引当金繰入額	229,863千円	役員賞与引当金繰入額	2,000千円	退職給付費用	160,106千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,733千円	法定福利費	499,502千円	減価償却費	292,601千円	貸倒引当金繰入額	2,460千円	支払賃借料	259,967千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,368,212千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">814,173千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,868,050千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">284,448千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">402,453千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,816千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">221,443千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,624千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">512,051千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">310,715千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">256,599千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は633,023千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,368,212千円	広告宣伝費	814,173千円	給料及び諸手当	2,868,050千円	業務委託費	284,448千円	賞与	402,453千円	賞与引当金繰入額	217,816千円	退職給付費用	221,443千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,624千円	法定福利費	512,051千円	減価償却費	310,715千円	支払賃借料	256,599千円
荷造運送費	1,384,238千円																																																
広告宣伝費	697,672千円																																																
給料及び諸手当	2,837,813千円																																																
業務委託費	267,044千円																																																
賞与	402,934千円																																																
賞与引当金繰入額	229,863千円																																																
役員賞与引当金繰入額	2,000千円																																																
退職給付費用	160,106千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,733千円																																																
法定福利費	499,502千円																																																
減価償却費	292,601千円																																																
貸倒引当金繰入額	2,460千円																																																
支払賃借料	259,967千円																																																
荷造運送費	1,368,212千円																																																
広告宣伝費	814,173千円																																																
給料及び諸手当	2,868,050千円																																																
業務委託費	284,448千円																																																
賞与	402,453千円																																																
賞与引当金繰入額	217,816千円																																																
退職給付費用	221,443千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,624千円																																																
法定福利費	512,051千円																																																
減価償却費	310,715千円																																																
支払賃借料	256,599千円																																																
<p>※2 固定資産売却損の内訳は、電話加入権であります。</p>	2																																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">7,871千円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">71,321千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,946千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,584千円	機械装置及び運搬具	169千円	その他(工具、器具及び備品)	7,871千円	その他(ソフトウェア)	71,321千円	計	80,946千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,611千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">7,703千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,373千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	59千円	機械装置及び運搬具	1,611千円	その他(工具、器具及び備品)	7,703千円	計	9,373千円																														
建物及び構築物	1,584千円																																																
機械装置及び運搬具	169千円																																																
その他(工具、器具及び備品)	7,871千円																																																
その他(ソフトウェア)	71,321千円																																																
計	80,946千円																																																
建物及び構築物	59千円																																																
機械装置及び運搬具	1,611千円																																																
その他(工具、器具及び備品)	7,703千円																																																
計	9,373千円																																																
4	<p>※4 当企業グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他 (電話加入権)</td> <td>当社 各事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。 上記電話加入権は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,743千円として計上しております。 なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	その他 (電話加入権)	当社 各事業所																																										
用途	種類	場所																																															
遊休資産	その他 (電話加入権)	当社 各事業所																																															
<p>※5 過年度退職給付費用は、臨時従業員に対する退職餞別金について重要性が増してきたため、当連結会計年度より退職給付引当金の対象としたことに伴うものであります。</p>	5																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	896,910	689,323	—	1,586,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 323株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 689,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234,993	35.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	134,280	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,743	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,233	186	—	1,586,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 186株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,743	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	120,492	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,491	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係	
現金及び預金	4,374,506千円	現金及び預金	4,272,858千円
預入期間3か月超の定期預金	<u>△301,002千円</u>	預入期間3か月超の定期預金	<u>△301,000千円</u>
現金及び現金同等物	4,073,503千円	現金及び現金同等物	3,971,858千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">154,096</td> <td style="text-align: right;">114,978</td> <td style="text-align: right;">39,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	154,096	114,978	39,118	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
その他 (工具、器具及び備品)	154,096	114,978	39,118																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,078</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1年内			15,078	1年超			24,039	合計			39,118	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">52,774</td> <td style="text-align: right;">28,734</td> <td style="text-align: right;">24,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	52,774	28,734	24,039
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
1年内			15,078																						
1年超			24,039																						
合計			39,118																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
その他 (工具、器具及び備品)	52,774	28,734	24,039																						
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,158</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,158	減価償却費相当額	31,158	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,556</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,039</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,556	1年超	14,483	合計	24,039														
支払リース料	31,158																								
減価償却費相当額	31,158																								
1年内	9,556																								
1年超	14,483																								
合計	24,039																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,078</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,078	減価償却費相当額	15,078																				
支払リース料	15,078																								
減価償却費相当額	15,078																								
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	232,956	440,086	207,129
債券	—	—	—
その他	17,250	23,487	6,237
小計	250,206	463,574	213,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	395,194	337,848	△57,345
債券	—	—	—
その他	100,000	89,990	△10,010
小計	495,194	427,838	△67,355
合計	745,401	891,413	146,011

(注) 1 当連結会計年度において、一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は株式42,045千円であります。

2 その他は、複合金融商品でデリバティブ評価損10,010千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
308,130	10,214	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	120,977
投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資	12,367
合計	133,345

(注) 当連結会計年度において、一部減損処理を行い、減損処理額4,252千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	—	89,990

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	164,691	230,080	65,389
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	164,691	230,080	65,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	463,476	305,479	△157,996
債券	—	—	—
その他	117,250	89,270	△27,979
小計	580,726	394,750	△185,975
合計	745,417	624,831	△120,586

(注) 1 当連結会計年度において、一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度の減損処理額は株式104千円であります。

2 その他には複合金融商品が含まれており、デリバティブ評価損15,484千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,664	1,664	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	120,977
投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資	4,888
合計	125,865

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	—	74,506

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、余剰資金の有効活用を目的としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社が利用するデリバティブは、元本保証型の複合金融商品でリスクの極めて少ない商品のみであります。

(3) 取組に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を非常に信用度の高い金融機関と行っており、取引相手方の契約不履行が要因となる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(4) 取引に係る管理体制

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、元本保証型の複合金融商品を選択しており時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に担当役員に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	日経平均株価連動利付債	100,000	100,000	89,990	△10,010

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
3 契約金額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、余剰資金の有効活用を目的としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社が利用するデリバティブは、元本保証型の複合金融商品でリスクの極めて少ない商品のみであります。

(3) 取組に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を非常に信用度の高い金融機関と行っており、取引相手方の契約不履行が要因となる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(4) 取引に係る管理体制

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、元本保証型の複合金融商品を選択しており時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に担当役員に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	日経平均株価連動利付債	100,000	100,000	74,506	△25,494

(注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

3 契約金額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社は、平成19年4月に適格退職年金制度の一部を確定拠出企業年金に移行するとともに、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度に換えて、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けました。また、連結子会社1社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、他の連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社は、確定拠出企業年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社1社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、他の連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、将来の退職給付に対する支払原資を目的に、退職給付信託を設定しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,088,621千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">545,077千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">2,281,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,232千円</td> </tr> <tr> <td>④前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31,755千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">293,988千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社の臨時従業員及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	3,088,621千円	②未認識数理計算上の差異	545,077千円	③年金資産(退職給付信託含む)	2,281,311千円	差引	262,232千円	④前払年金費用	31,755千円	⑤退職給付引当金	293,988千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,140,051千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,158,301千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">1,711,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,988千円</td> </tr> <tr> <td>④前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,066千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">309,055千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社の臨時従業員及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	3,140,051千円	②未認識数理計算上の差異	1,158,301千円	③年金資産(退職給付信託含む)	1,711,761千円	差引	269,988千円	④前払年金費用	39,066千円	⑤退職給付引当金	309,055千円																
①退職給付債務	3,088,621千円																																								
②未認識数理計算上の差異	545,077千円																																								
③年金資産(退職給付信託含む)	2,281,311千円																																								
差引	262,232千円																																								
④前払年金費用	31,755千円																																								
⑤退職給付引当金	293,988千円																																								
①退職給付債務	3,140,051千円																																								
②未認識数理計算上の差異	1,158,301千円																																								
③年金資産(退職給付信託含む)	1,711,761千円																																								
差引	269,988千円																																								
④前払年金費用	39,066千円																																								
⑤退職給付引当金	309,055千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,943千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,937千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71,952千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,333千円</td> </tr> <tr> <td>⑤臨時従業員の過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,282千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177,544千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△545,363千円</td> </tr> <tr> <td>⑧その他(注3)</td> <td style="text-align: right;">50,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑨退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△317,008千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社の臨時従業員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 適格退職年金制度の一部を確定拠出企業年金に移行したことによる影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,856,719千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,246千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">1,314,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,363千円</td> </tr> </table> <p>3 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額であります。</p>	①勤務費用	145,943千円	②利息費用	58,937千円	③期待運用収益	71,952千円	④数理計算上の差異の費用処理額	21,333千円	⑤臨時従業員の過年度退職給付費用	23,282千円	⑥退職給付費用	177,544千円	⑦退職拠出年金制度への移行に伴う損益	△545,363千円	⑧その他(注3)	50,810千円	⑨退職給付費用	△317,008千円	退職給付債務の減少	1,856,719千円	未認識数理計算上の差異	△3,246千円	年金資産の減少	1,314,602千円	退職給付引当金の減少	545,363千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,716千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,423千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,313千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,740千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">229,566千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">50,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,887千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社の臨時従業員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額であります。</p>	①勤務費用	146,716千円	②利息費用	59,423千円	③期待運用収益	45,313千円	④数理計算上の差異の費用処理額	68,740千円	⑤退職給付費用	229,566千円	⑥その他(注2)	50,320千円	⑦退職給付費用	279,887千円
①勤務費用	145,943千円																																								
②利息費用	58,937千円																																								
③期待運用収益	71,952千円																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	21,333千円																																								
⑤臨時従業員の過年度退職給付費用	23,282千円																																								
⑥退職給付費用	177,544千円																																								
⑦退職拠出年金制度への移行に伴う損益	△545,363千円																																								
⑧その他(注3)	50,810千円																																								
⑨退職給付費用	△317,008千円																																								
退職給付債務の減少	1,856,719千円																																								
未認識数理計算上の差異	△3,246千円																																								
年金資産の減少	1,314,602千円																																								
退職給付引当金の減少	545,363千円																																								
①勤務費用	146,716千円																																								
②利息費用	59,423千円																																								
③期待運用収益	45,313千円																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	68,740千円																																								
⑤退職給付費用	229,566千円																																								
⑥その他(注2)	50,320千円																																								
⑦退職給付費用	279,887千円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 2.0% ③期待運用収益率 3.0% ④数理計算上の差異の処理年数 12年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 2.0% ③期待運用収益率 2.0% ④数理計算上の差異の処理年数 12年

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 600,000株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	—
前連結会計年度末	600,000株
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	600,000株

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格	1,203円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価 (注)	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 600,000株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	—
前連結会計年度末	600,000株
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	600,000株

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格	1,203円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価 (注)	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,565千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,779千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,211千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現損益の消去</td><td style="text-align: right;">7,056千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△560千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">185,139千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">121,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,114千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,188千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">244,049千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,348千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,681千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,556千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">636,791千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△300,663千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">124,839千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 309,979千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td><td style="text-align: right;">△560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△229,509千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△12,921千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△58,232千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">300,663千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産純額 309,979千円</p>	税務上の繰越欠損金	21,565千円	賞与引当金	119,779千円	未払事業税	7,211千円	棚卸資産の未実現損益の消去	7,056千円	その他	30,087千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△560千円	計	185,139千円	税務上の繰越欠損金	121,395千円	貸倒引当金	2,396千円	退職給付引当金	118,114千円	役員退職慰労引当金	44,188千円	退職給付信託	244,049千円	投資有価証券評価損	61,348千円	一括償却資産	12,681千円	その他有価証券評価差額金	19,060千円	その他	13,556千円	計	636,791千円	評価性引当額	△211,287千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△300,663千円	計	124,839千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△560千円	繰延税金資産(流動)との相殺	560千円	計	—	固定資産圧縮積立金	△229,509千円	前払年金費用	△12,921千円	その他有価証券評価差額金	△58,232千円	繰延税金資産(固定)との相殺	300,663千円	計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,930千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,906千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現損益の消去</td><td style="text-align: right;">12,654千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,865千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">158,357千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△117,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△613千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">40,124千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">202,183千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,239千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,622千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">244,049千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,227千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,736千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">696,062千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△636,201千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,736千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">56,124千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 96,248千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td><td style="text-align: right;">△613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">613千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△218,987千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△15,896千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△211千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,736千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">△231,359千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △231,359千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 △135,110千円</p>	賞与引当金	113,930千円	未払事業税	6,906千円	棚卸資産の未実現損益の消去	12,654千円	その他	24,865千円	計	158,357千円	評価性引当額	△117,619千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△613千円	計	40,124千円	税務上の繰越欠損金	202,183千円	貸倒引当金	2,239千円	退職給付引当金	124,622千円	役員退職慰労引当金	47,812千円	退職給付信託	244,049千円	投資有価証券評価損	47,227千円	一括償却資産	9,190千円	その他	18,736千円	計	696,062千円	評価性引当額	△636,201千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,736千円	計	56,124千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△613千円	繰延税金資産(流動)との相殺	613千円	計	—	固定資産圧縮積立金	△218,987千円	前払年金費用	△15,896千円	その他有価証券評価差額金	△211千円	繰延税金資産(固定)との相殺	3,736千円	計	△231,359千円
税務上の繰越欠損金	21,565千円																																																																																																																
賞与引当金	119,779千円																																																																																																																
未払事業税	7,211千円																																																																																																																
棚卸資産の未実現損益の消去	7,056千円																																																																																																																
その他	30,087千円																																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△560千円																																																																																																																
計	185,139千円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	121,395千円																																																																																																																
貸倒引当金	2,396千円																																																																																																																
退職給付引当金	118,114千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	44,188千円																																																																																																																
退職給付信託	244,049千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	61,348千円																																																																																																																
一括償却資産	12,681千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	19,060千円																																																																																																																
その他	13,556千円																																																																																																																
計	636,791千円																																																																																																																
評価性引当額	△211,287千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△300,663千円																																																																																																																
計	124,839千円																																																																																																																
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△560千円																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	560千円																																																																																																																
計	—																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△229,509千円																																																																																																																
前払年金費用	△12,921千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△58,232千円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	300,663千円																																																																																																																
計	—																																																																																																																
賞与引当金	113,930千円																																																																																																																
未払事業税	6,906千円																																																																																																																
棚卸資産の未実現損益の消去	12,654千円																																																																																																																
その他	24,865千円																																																																																																																
計	158,357千円																																																																																																																
評価性引当額	△117,619千円																																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△613千円																																																																																																																
計	40,124千円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	202,183千円																																																																																																																
貸倒引当金	2,239千円																																																																																																																
退職給付引当金	124,622千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	47,812千円																																																																																																																
退職給付信託	244,049千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	47,227千円																																																																																																																
一括償却資産	9,190千円																																																																																																																
その他	18,736千円																																																																																																																
計	696,062千円																																																																																																																
評価性引当額	△636,201千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,736千円																																																																																																																
計	56,124千円																																																																																																																
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△613千円																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	613千円																																																																																																																
計	—																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△218,987千円																																																																																																																
前払年金費用	△15,896千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△211千円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	3,736千円																																																																																																																
計	△231,359千円																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">23.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">23.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">106.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割額等	15.0%	のれん償却額	23.7%	評価性引当額の増加額	23.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																																																																
住民税均等割額等	15.0%																																																																																																																
のれん償却額	23.7%																																																																																																																
評価性引当額の増加額	23.8%																																																																																																																
その他	1.6%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.7%																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の社を含む)	(株)ローハンプトン	東京都杉並区	10,000	荷造包装梱包箱詰め業	—	1名	外注先	外注加工	24,829	未払費用	2,591

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

外注加工費については、市場価格を基に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の社を含む)	(株)ローハンプトン	東京都杉並区	10,000	荷造包装梱包箱詰め業	—	当社製品の外注加工役員の兼任	外注加工	21,125	未払費用	2,327

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

外注加工費については、市場価格を基に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,770.82円	1株当たり純資産額	2,574.88円
1株当たり当期純損失	2.87円	1株当たり当期純損失	110.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,693,527千円	15,512,587千円
普通株式に係る純資産額	16,693,527千円	15,512,587千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,233株	1,586,419株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,767株	6,024,581株

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	18,740千円	667,418千円
普通株式に係る当期純損失	18,740千円	667,418千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,535,123株	6,024,674株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	11,124	4,960	2.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	17,866	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,805	36,914	2.6	平成21年4月～ 平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	57,312	—	平成21年4月～ 平成26年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	44,929	117,053	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,296	4,296	4,296	4,296
リース債務	17,866	17,866	17,866	3,713

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,368,161千円	5,880,512千円	6,375,708千円	5,659,600千円
税金等調整前 四半期純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失(△)	△128,632千円	△2,636千円	166,068千円	△135,694千円
四半期純利益 又は 四半期純損失(△)	△80,860千円	△16,316千円	76,521千円	△646,762千円
1株当たり 四半期純利益 又は 1株当たり 四半期純損失(△)	△13.42円	△2.71円	12.70円	△107.35円

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651,597	3,526,944
受取手形	709,415	673,939
売掛金	※1 3,753,816	※1 3,475,510
製品	2,176,712	—
商品	1,037,234	—
商品及び製品	—	3,735,821
原材料	404,811	—
仕掛品	147,816	174,195
貯蔵品	39,011	—
原材料及び貯蔵品	—	464,061
前渡金	7,029	93
前払費用	185,183	196,084
繰延税金資産	146,377	—
その他	76,820	71,356
貸倒引当金	△1,340	△1,250
流動資産合計	12,334,485	12,316,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,245,459	10,296,976
減価償却累計額	△5,462,821	△5,741,931
建物（純額）	4,782,637	4,555,044
構築物	437,817	438,697
減価償却累計額	△346,398	△362,768
構築物（純額）	91,418	75,928
機械及び装置	1,890,490	1,893,470
減価償却累計額	△1,663,493	△1,704,896
機械及び装置（純額）	226,996	188,574
車両運搬具	75,680	75,680
減価償却累計額	△65,272	△68,776
車両運搬具（純額）	10,407	6,904
工具、器具及び備品	2,655,460	2,772,843
減価償却累計額	△2,360,468	△2,502,352
工具、器具及び備品（純額）	294,992	270,491
土地	2,040,018	2,040,018
リース資産	—	84,156
減価償却累計額	—	△13,294
リース資産（純額）	—	70,861
建設仮勘定	40,285	269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	7,486,757	7,208,093
無形固定資産		
借地権	1,047,712	1,047,712
ソフトウェア	28,105	53,573
ソフトウェア仮勘定	—	35,250
電話加入権	18,196	13,453
水道施設利用権	428	245
無形固定資産合計	1,094,442	1,150,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,900	749,327
関係会社株式	263,326	263,326
出資金	12,130	12,130
関係会社長期貸付金	74,200	55,600
破産更生債権等	6,628	5,442
長期前払費用	24,920	30,256
繰延税金資産	31,934	—
長期預け金	17,874	17,874
会員権	23,450	23,450
敷金及び保証金	150,353	138,409
貸倒引当金	△6,273	△5,312
投資その他の資産合計	1,621,444	1,290,503
固定資産合計	10,202,644	9,648,832
資産合計	22,537,130	21,965,591
負債の部		
流動負債		
支払手形	247,884	233,811
買掛金	※1 3,675,203	※1 4,146,562
リース債務	—	17,672
未払金	173,681	135,266
未払費用	736,374	647,120
未払法人税等	28,955	51,238
前受金	19,612	283
預り金	19,546	19,853
前受収益	1,146	1,020
賞与引当金	229,245	216,128
設備関係支払手形	104,317	6,250
流動負債合計	5,235,967	5,475,208
固定負債		
リース債務	—	56,732
繰延税金負債	—	231,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	81,504	89,012
役員退職慰労引当金	100,320	108,443
長期預り保証金	738,698	783,491
固定負債合計	920,522	1,268,984
負債合計	6,156,490	6,744,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	334,533	319,197
別途積立金	11,313,005	10,313,005
繰越利益剰余金	△218,455	△150,248
利益剰余金合計	11,661,208	10,714,079
自己株式	△1,393,033	△1,393,166
株主資本合計	16,264,330	15,317,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,309	△95,669
評価・換算差額等合計	116,309	△95,669
純資産合計	16,380,640	15,221,398
負債純資産合計	22,537,130	21,965,591

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,789,650	14,526,612
商品売上高	7,830,432	7,952,583
売上高合計	22,620,083	22,479,196
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,854,788	2,176,712
当期製品製造原価	9,647,831	9,530,028
合計	11,502,619	11,706,740
製品期末たな卸高	2,176,712	2,394,311
製品他勘定振替高	※2 15,507	※2 26,618
製品売上原価	9,310,399	9,285,810
商品売上原価		
商品期首たな卸高	861,805	1,037,234
当期商品仕入高	5,270,664	5,506,920
合計	6,132,469	6,544,155
商品期末たな卸高	1,037,234	1,341,510
商品他勘定振替高	※2 13,094	※2 16,686
商品売上原価	5,082,140	5,185,958
売上原価合計	14,392,540	14,471,768
売上総利益	8,227,542	8,007,427
販売費及び一般管理費	※1 8,158,626	※1 8,232,331
営業利益又は営業損失(△)	68,916	△224,903
営業外収益		
受取利息	977	817
有価証券利息	46	2,050
受取配当金	※3 45,344	※3 69,453
受取割引料	5,256	4,095
受取賃貸料	※3 13,920	※3 19,226
雑収入	17,014	21,452
営業外収益合計	82,558	117,094
営業外費用		
支払利息	6,841	6,525
投資事業組合運用損	1,906	4,979
デリバティブ評価損	10,010	15,484
雑損失	8,403	8,091
営業外費用合計	27,161	35,080
経常利益又は経常損失(△)	124,313	△142,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10,214	1,664
貸倒引当金戻入額	2,340	24
退職給付制度一部終了益	406,236	—
特別利益合計	418,791	1,688
特別損失		
固定資産売却損	※4 7,489	—
固定資産除却損	※5 80,733	※5 9,319
投資有価証券評価損	46,298	104
関係会社株式評価損	200,001	—
リース解約損	17,303	—
減損損失	—	※6 4,743
過年度退職給付費用	※7 20,337	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	87,367	—
特別損失合計	459,531	14,166
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	83,573	△155,367
法人税、住民税及び事業税	41,747	42,263
法人税等調整額	175,723	448,262
法人税等合計	217,471	490,525
当期純損失(△)	△133,897	△645,893

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,079,558	63.0	5,942,691	62.1
II 外注加工費		1,572,643	16.3	1,605,180	16.8
III 労務費	※1	269,060	2.8	264,480	2.7
IV 経費	※2	1,724,893	17.9	1,757,502	18.4
当期総製造費用		9,646,156	100.0	9,569,854	100.0
期首仕掛品たな卸高		159,203		147,816	
合計		9,805,359		9,717,670	
期末仕掛品たな卸高		147,816		174,195	
他勘定振替高	※3	9,711		13,446	
当期製品製造原価		9,647,831		9,530,028	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
○ 原価計算の方法	当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。
※1 労務費の主な内訳	賞与引当金繰入額 14,968千円 退職給付費用 10,198千円	賞与引当金繰入額 14,159千円 退職給付費用 12,073千円
※2 経費の主な内訳	減価償却費 314,636千円	減価償却費 332,033千円
※3 他勘定振替高の主な内訳	営業外費用 211千円	営業外費用 167千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	232,125	232,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	350,401	334,533
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15,867	△15,336
当期変動額合計	△15,867	△15,336
当期末残高	334,533	319,197
別途積立金		
前期末残高	11,313,005	11,313,005
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	11,313,005	10,313,005
繰越利益剰余金		
前期末残高	268,847	△218,455
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	15,867	15,336
別途積立金の取崩	—	1,000,000
当期純損失(△)	△133,897	△645,893
当期変動額合計	△487,303	68,206
当期末残高	△218,455	△150,248
利益剰余金合計		
前期末残高	12,164,379	11,661,208
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△133,897	△645,893
当期変動額合計	△503,170	△947,129
当期末残高	11,661,208	10,714,079
自己株式		
前期末残高	△775,347	△1,393,033
当期変動額		
自己株式の取得	△617,685	△132
当期変動額合計	△617,685	△132
当期末残高	△1,393,033	△1,393,166
株主資本合計		
前期末残高	17,385,187	16,264,330
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235
当期純損失(△)	△133,897	△645,893
自己株式の取得	△617,685	△132
当期変動額合計	△1,120,856	△947,262
当期末残高	16,264,330	15,317,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	347,445	116,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,136	△211,979
当期変動額合計	△231,136	△211,979
当期末残高	116,309	△95,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	347,445	116,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,136	△211,979
当期変動額合計	△231,136	△211,979

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
当期末残高	116,309	△95,669
純資産合計		
前期末残高	17,732,633	16,380,640
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235
当期純損失(△)	△133,897	△645,893
自己株式の取得	△617,685	△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,136	△211,979
当期変動額合計	△1,351,993	△1,159,241
当期末残高	16,380,640	15,221,398

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～30年</td> </tr> </table>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械及び装置	2年～17年	工具、器具及び備品	2年～30年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 先入先出法</p> <p>(2) 商品 先入先出法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が6,452千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、6,452千円それぞれ増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～30年</td> </tr> </table>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械及び装置	2年～7年	工具、器具及び備品	2年～30年
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年												
機械及び装置	2年～17年												
工具、器具及び備品	2年～30年												
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年												
機械及び装置	2年～7年												
工具、器具及び備品	2年～30年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が7,525千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,343千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が23,314千円、営業利益が31,532千円、経常利益及び税引前当期純利益が31,695千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度については、支給見込額がありませんので計上しておりません。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が15,260千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、18,683千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成19年4月1日より従来の退職給付制度を改定し新たに退職一時金制度及び確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として406,236千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支出時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度発生額12,952千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額87,367千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ営業利益及び経常利益は12,952千円、税引前当期純利益は100,320千円それぞれ減少しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に70,861千円計上されております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">445,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">43,544千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">29,194千円</td> </tr> </table>	売掛金	445,833千円	買掛金	43,544千円	従業員	29,194千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">434,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,345千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">23,232千円</td> </tr> </table>	売掛金	434,317千円	買掛金	64,345千円	従業員	23,232千円
売掛金	445,833千円												
買掛金	43,544千円												
従業員	29,194千円												
売掛金	434,317千円												
買掛金	64,345千円												
従業員	23,232千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,358,834千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">695,396千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,609,261千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">353,827千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">374,801千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">214,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151,003千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,952千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">459,358千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">287,388千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">244,009千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は591,718千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,358,834千円	広告宣伝費	695,396千円	給料及び諸手当	2,609,261千円	業務委託費	353,827千円	賞与	374,801千円	賞与引当金繰入額	214,277千円	退職給付費用	151,003千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,952千円	法定福利費	459,358千円	減価償却費	287,388千円	支払賃借料	244,009千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,339,865千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">812,991千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,615,373千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">369,957千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">376,378千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">211,498千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,843千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">468,125千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">305,907千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">240,340千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は593,944千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,339,865千円	広告宣伝費	812,991千円	給料及び諸手当	2,615,373千円	業務委託費	369,957千円	賞与	376,378千円	賞与引当金繰入額	201,969千円	退職給付費用	211,498千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,843千円	法定福利費	468,125千円	減価償却費	305,907千円	支払賃借料	240,340千円
荷造運送費	1,358,834千円																																												
広告宣伝費	695,396千円																																												
給料及び諸手当	2,609,261千円																																												
業務委託費	353,827千円																																												
賞与	374,801千円																																												
賞与引当金繰入額	214,277千円																																												
退職給付費用	151,003千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,952千円																																												
法定福利費	459,358千円																																												
減価償却費	287,388千円																																												
支払賃借料	244,009千円																																												
荷造運送費	1,339,865千円																																												
広告宣伝費	812,991千円																																												
給料及び諸手当	2,615,373千円																																												
業務委託費	369,957千円																																												
賞与	376,378千円																																												
賞与引当金繰入額	201,969千円																																												
退職給付費用	211,498千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,843千円																																												
法定福利費	468,125千円																																												
減価償却費	305,907千円																																												
支払賃借料	240,340千円																																												
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">23,372千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">1,851千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">3,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,602千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	23,372千円	営業外費用	1,851千円	製造費用	3,378千円	計	28,602千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,447千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,085千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">3,808千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">3,963千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,305千円</td></tr> </table>	建物	1,447千円	販売費及び一般管理費	34,085千円	営業外費用	3,808千円	製造費用	3,963千円	計	43,305千円																										
販売費及び一般管理費	23,372千円																																												
営業外費用	1,851千円																																												
製造費用	3,378千円																																												
計	28,602千円																																												
建物	1,447千円																																												
販売費及び一般管理費	34,085千円																																												
営業外費用	3,808千円																																												
製造費用	3,963千円																																												
計	43,305千円																																												
<p>※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">23,000千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">9,360千円</td></tr> </table>	受取配当金	23,000千円	受取賃貸料	9,360千円	<p>※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">43,000千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">9,360千円</td></tr> </table>	受取配当金	43,000千円	受取賃貸料	9,360千円																																				
受取配当金	23,000千円																																												
受取賃貸料	9,360千円																																												
受取配当金	43,000千円																																												
受取賃貸料	9,360千円																																												
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、電話加入権であります。</p>	4																																												
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,828千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">71,321千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">80,733千円</td></tr> </table>	建物	1,584千円	工具、器具及び備品	7,828千円	ソフトウェア	71,321千円	計	80,733千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,611千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,648千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,319千円</td></tr> </table>	建物	59千円	機械及び装置	1,611千円	工具、器具及び備品	7,648千円	計	9,319千円																												
建物	1,584千円																																												
工具、器具及び備品	7,828千円																																												
ソフトウェア	71,321千円																																												
計	80,733千円																																												
建物	59千円																																												
機械及び装置	1,611千円																																												
工具、器具及び備品	7,648千円																																												
計	9,319千円																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>6</p> <p>※7 過年度退職給付費用は、臨時従業員に対する退職 金別金について重要性が増してきたため、当事業 年度より退職給付引当金の対象としたことに伴う ものであります。</p>	<p>※6 当社は、以下の資産について減損損失を計上いた しました。</p> <table border="1" data-bbox="858 309 1401 405"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社 各事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所及び工場の区分を基準として資産 のグルーピングを行っておりますが、遊休資産に ついては独立したキャッシュ・フローを生み出す 単位としてそれぞれグルーピングしております。 上記電話加入権は、今後も使用の目途が立たない ことから、当事業年度において回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失4,743千円として 計上しております。 なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売 却価額によっております。</p> <p>7</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	本社 各事業所
用途	種類	場所					
遊休資産	電話加入権	本社 各事業所					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	896,910	689,323	—	1,586,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 323株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 689,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,586,233	186	—	1,586,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 186株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150,798</td> <td style="text-align: right;">113,603</td> <td style="text-align: right;">37,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,499千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	150,798	113,603	37,194	1年内		14,418千円	1年超		22,775千円	合計		37,194千円	支払リース料	30,499千円	減価償却費相当額	30,499千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,476</td> <td style="text-align: right;">26,700</td> <td style="text-align: right;">22,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">14,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,418千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	49,476	26,700	22,775	1年内	8,897千円	1年超	13,878千円	合計	22,775千円	支払リース料	14,418千円	減価償却費相当額	14,418千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	150,798	113,603	37,194																																					
1年内		14,418千円																																						
1年超		22,775千円																																						
合計		37,194千円																																						
支払リース料	30,499千円																																							
減価償却費相当額	30,499千円																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	49,476	26,700	22,775																																					
1年内	8,897千円																																							
1年超	13,878千円																																							
合計	22,775千円																																							
支払リース料	14,418千円																																							
減価償却費相当額	14,418千円																																							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	①流動資産		①流動資産
	税務上の繰越欠損金		賞与引当金
	賞与引当金		未払事業税
	未払事業税		その他
	その他		計
	計		評価性引当額
			計
	②固定資産		②固定資産
	貸倒引当金		税務上の繰越欠損金
	退職給付引当金		貸倒引当金
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金
	退職給付信託		役員退職慰労引当金
	投資有価証券評価損		退職給付信託
	関係会社株式評価損		投資有価証券評価損
	一括償却資産		関係会社株式評価損
	その他有価証券評価差額金		一括償却資産
	その他		その他
	計		計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金負債(固定)との相殺		計
	計		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
			①固定負債
	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金
	①固定負債		前払年金費用
	固定資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	前払年金費用		繰延税金資産(固定)との相殺
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(固定)との相殺		差引：繰延税金資産純額
	繰延税金負債合計		
	差引：繰延税金資産純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割額等		
	評価性引当額の増減額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,718.88円	1株当たり純資産額 2,526.55円
1株当たり当期純損失 20.49円	1株当たり当期純損失 107.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	16,380,640千円	15,221,398千円
普通株式に係る純資産額	16,380,640千円	15,221,398千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,233株	1,586,419株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,767株	6,024,581株

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失	133,897千円	645,893千円
普通株式に係る当期純損失	133,897千円	645,893千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,535,123株	6,024,674株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	因幡電機産業(株)	88,300	193,377
		東京システム運輸(株)	15,000	52,500
		(株)ハーフセンチュリーモア	1,000	50,000
		ユアサ商事(株)	499,682	47,469
		(株)オリバー	31,000	42,749
		日本セラミック(株)	37,996	39,515
		(株)ムサシ	30,000	38,970
		東洋証券(株)	162,000	25,110
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,580	22,648
		(株)電響社	37,544	17,908
	その他18銘柄	367,959	124,920	
計			1,318,062	655,168

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	3,180口	14,764
		KF一ニューウェーブ1号投資事業組合	1口	4,888
計			3,181口	19,653
投資有価証券	その他有価証券	日経平均株価連動利付債	100,000千円	74,506
計			100,000千円	74,506

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,245,459	52,496	980	10,296,976	5,741,931	280,030	4,555,044
構築物	437,817	880	—	438,697	362,768	16,369	75,928
機械及び装置	1,890,490	33,167	30,187	1,893,470	1,704,896	69,977	188,574
車両運搬具	75,680	—	—	75,680	68,776	3,503	6,904
工具、器具及び備品	2,655,460	229,184	111,801	2,772,843	2,502,352	246,036	270,491
土地	2,040,018	—	—	2,040,018	—	—	2,040,018
リース資産	—	84,156	—	84,156	13,294	13,294	70,861
建設仮勘定	40,285	291,061	331,076	269	—	—	269
有形固定資産計	17,385,213	690,944	474,045	17,602,113	10,394,019	629,212	7,208,093
無形固定資産							
借地権	1,047,712	—	—	1,047,712	—	—	1,047,712
ソフトウェア	56,239	38,385	—	94,624	41,051	12,917	53,573
ソフトウェア仮勘定	—	68,545	33,295	35,250	—	—	35,250
電話加入権	18,196	—	4,743 (4,743)	13,453	—	—	13,453
水道施設利用権	2,762	—	—	2,762	2,516	182	245
無形固定資産計	1,124,911	106,930	38,038 (4,743)	1,193,802	43,567	13,099	1,150,234
長期前払費用	31,226	7,825	5,743	33,307	578	190	32,729 (2,473)

(注) 1 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

「工具、器具及び備品」	金型	167,668千円
	OA機器	53,231千円
「建設仮勘定」	建物	52,496千円
	機械及び装置	33,167千円
	工具、器具及び備品	189,265千円

2 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の()内の金額は、内数で1年内償却予定長期前払費用であり、貸借対照表上では「前払費用」として流動資産に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,613	6,562	1,027	6,586	6,562
賞与引当金	229,245	216,128	229,245	—	216,128
役員退職慰労引当金	100,320	9,843	1,720	—	108,443

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の回収による取崩額(833千円)と洗替えによるもの(5,752千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	105,352
預金の種類	
当座預金	4,788
普通預金	3,112,159
定期預金	300,000
別段預金	4,644
小計	3,421,592
合計	3,526,944

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
因幡電機産業(株)	230,780
ユアサ商事(株)	144,143
(株)大塚家具	50,106
(株)カンサイ	48,390
昭和電機産業(株)	28,824
その他	171,693
合計	673,939

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	229,835
5月	176,343
6月	172,295
7月	49,666
8月	45,798
計	673,939

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本ライティング	434,112
新明電材(株)	149,250
ミツワ電機(株)	135,982
小島電機工業(株)	101,408
ユアサ商事(株)	78,657
その他	2,576,099
計	3,475,510

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,753,816	23,679,544	23,957,850	3,475,510	87.3	55.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
白熱灯照明器具	532,352
蛍光灯照明器具	479,603
高圧放電灯照明器具・その他	329,553
計	1,341,510
製品	
白熱灯照明器具	571,559
蛍光灯照明器具	1,503,515
高圧放電灯照明器具・その他	319,236
計	2,394,311
合計	3,735,821

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
製造部品	174,195
計	174,195

⑥ 原材料及び貯蔵品

粉名	金額(千円)
主要材料	23,120
部品材料	370,163
補助材料	34,965
印刷物他	35,812
合計	464,061

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名照プラスチック㈱	115,256
トキ・コーポレーション㈱	24,704
藤井電機工業㈱	15,686
㈱マルハン	10,423
㈱日照	8,701
その他	59,038
計	233,811

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	64,489
5月	53,877
6月	36,468
7月	78,976
計	233,811

⑩ 買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	3,078,744
日本セラミック(株)	81,700
ローヤル電器(株)	73,776
(有)東新幸社	60,247
(株)関西電器製作所	56,193
(株)トキワプラス	35,365
その他	760,534
計	4,146,562

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 公告掲載ホームページURL http://www.odelic.co.jp ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 1 会社法第189条第2項に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月30日 関東財務局長
に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月12日 関東財務局長
に提出

第70期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月14日 関東財務局長
に提出

第70期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月13日 関東財務局長
に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書

第70期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年11月14日 関東財務局長
に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第70期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成21年6月25日 関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 27 日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 塚 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤ 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月 26 日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 塚 輝 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーデリック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーデリック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 27 日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 塚 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 5 引当金の計上基準 (6) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 塚 輝 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。